

## **1. ロシアがウクライナ侵略、エネルギー情勢が激変**

- ・2月、ロシアがウクライナ侵略し、エネルギー情勢が激変。G7はロシア産原油の原則禁輸措置やプライスカップ制度を導入。世界的に化石エネルギーの重要性が再認識。

## **2. 原油価格の高騰と燃料油価格激変緩和対策事業**

- ・1月、燃料油価格激変緩和対策事業が発動。原油価格が高騰するなか円安も進行。石油業界は補助金全額を卸売価格に反映し、燃料油価格の安定に貢献。

## **3. 原油国家備蓄を初放出 IEAの協調放出決定を受け**

- ・3月、ロシアのウクライナ侵略を受け、IEAは石油備蓄の協調放出を決定(4月に追加放出)。日本は民間備蓄と国家備蓄で対応。国家備蓄放出は1978年の制度創設以来初。

## **4. カーボンニュートラル(CN)に向けた取組み加速**

- ・12月、石油業界のCNビジョンを改訂。事業活動に伴うCO<sub>2</sub>(Scope1+2)のCNに加え、新たに供給する製品に伴うCO<sub>2</sub>排出(Scope3)のCNにチャレンジすることを追加。
- ・政府では、クリーンエネルギー戦略中間とりまとめを受け、GX実行会議を設置(7月)。SAF(4月)や合成燃料(9月)でも官民協議会が設置され、取組みが強化。

## **5. 石油各社でCN燃料の導入普及に向けた取組み本格化**

- ・石油各社はGI基金等を活用し、SAF、CO<sub>2</sub>フリー水素、アンモニア、合成燃料、CCSの技術開発やサプライチェーン構築など、CN燃料開発・導入・普及に向けた取組みを本格化。
- ・10月、石油連盟は提言「CN燃料の導入・普及に向けて」を発表。

## **6. GX経済移行債とカーボンプライシングの議論進展**

- ・11月、「GX経済移行債」による先行投資促進を行いつつ、「炭素に対する賦課金」「排出量取引制度」を組み合わせたカーボンプライシングの導入方針が提示。
- ・GXリーグには石油会社3社を含む500社超が参加。来年4月予定の自主的な排出量取引である「GX-ETS」の本格稼働に向けて、制度議論が進展。

## **7. OPECプラス 減産緩和から減産に転換**

- ・OPECプラスは9月まで協調減産の緩和を継続。世界的な景気後退によるエネルギー需要減少懸念を受け、11月以降大幅減産に方針転換。

## **8. 石油連盟 CN燃料を新たな事業対象に 愛称「Fuel+」制定**

- ・5月、事業対象を石油のみから合成燃料・水素・その他の新燃料等に拡大する定款変更を実施。7月、キャッチフレーズを「サステナブルなエネルギーを社会に」に変更。新たな愛称として「Fuel+」を制定。8月、カーボンニュートラル推進部の設置等、CNに向けた取組み体制の強化を実施。

## **9. 石油連盟 新体制に**

- ・9月、木藤副会長(出光興産社長)が石連会長に就任。

## **10. 増税反対、税制改正要望活動の展開**

- ・11月の石油増税反対総決起大会開催等、12月の税制改正大綱に向け令和5年度税制改正要望活動を展開。10月、政府税制調査会でEVへの走行課税が将来に向けた論点として初取り上げ。